24 年度事務事業評価表(一般用) 部課コード 020300 Tel 2998-9043 事業コード 当 法律相談事業 文書行政課 020301 部 課 開始年度 昭和 終了年度 平成 年度 グルーフ<sup>°</sup> 法規担当 63 年度 事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 分野別計画・指針 所沢市顧問弁護士相談規程 関連・類似事業 基本 総合計画の体系 行財政運営 節 行政経営 മ 方針 概 行政需要が多様化、複雑化し、また行政に対する市民の関心が高まるにつれ、当市においても法的問題や紛争が増加する傾向にあった。そこ 事業開始の背景 で、これらの問題を専門知識を有する弁護士とともに検討及び解決すべく、本事業を行うこととした。 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 市の行政執行に係る法的問題について、顧問弁護士による専門的な助言及び指導により適切かつ迅速に処理することにより、円滑な行政執行の実現及びコンプライ アンスの維持を図る。 対象(誰を、何を対象としているのか) 車 平成 22 年度 2,604 対象数 単位 市職員 平成 23 年度 2.579 人 業 事業の具体的な内容及び実施方法 の 内 ①所管課からの相談申込みを取りまとめ、顧問弁護士に相談を依頼。 ②顧問弁護士が月2回来庁し、所管課との相談業務を行う。 容 ③顧問弁護士は、「法律相談報告書」により市長に報告。 ※急を要する相談事案が発生した場合、電話等により緊急相談を行うこともできる。 ≪会計種別≫ - 般会計 平成 22 年度 (千円) 平成 23 年度 (千円) 平成 年度 (千円) 24 当初予算 2.646 2.646 2.646 算 (見込み含む) 2,646 2,646 ※「財源内訳」について 経 (非常勤特別職員) (臨時的任用職員) 人) 人) 人) 人) 平成24年度のみ、当初予算の内訳と 正規職員人件費 1.30 12,038 0.75 人 6,893 なっています。 事業費合計 14 684 9 539 費 一般財源 14.684 9,539 2.646 源 国·県支出金 内 その他( 訳 計算方法 単位 H 23 H24見込み 将来日標 項目名 H 22 相談実施回数 定期相談・緊急相談を行った回数 60 39 活動実績 績 日煙値 100 100 100 % 成果指標 相談者の満足度 相談者にアンケート調査を実施する 実 績 92.3 93.9 ☑「実績」の拡大を図る 成 □「実績」の縮小を図る % 達成率 92.3 93.9 昨年度中に改善した点 相談に必要な資料の精査を行った。 事業の活動(回数、範囲など) 拡大 縮小 ☑ 現状維持 ☑ 継続 方今 向後事業の実施方法 評価 ✓ 改善•効率化 現状維持 その他( 性の次年度予算 □ 終了 増額 現状維持 減額 評価理由と今後の方向性(課題と対応) 評 行政執行上の法律問題を顧問弁護士とともに検討することにより、所管課において当該問題に対して適切な処理及び対応が行われるとともに、法律相談により得られ た知識を類似の事業に応用するなど、職員の法的知識の向上に効果があることから、今後も継続して実施していきたい。 事務改善ミーティングで示された意見とその対応 価 「成果指標に用いられているアンケート調査の内容について、今後も改善・工夫に努めて下さい。」とのご意見を踏まえ、アンケート項目について検討を行うこととした。 評価日 H24.5.7 評価者職氏名 文書行政課長 平田 仁 原因活動(相談内容の調整 ) 原因活動(申込書、結果報告書の作成 規制を受ける 主な環境法令 自立的行政経営の推進 天然資源(森林・化石燃料)の減少  $\sqrt{}$ 環 等の名称 有益な 有害な 廃棄物の排出 境 環境影響 環境影響 公害(大気汚染・騒音等)の発生 影 有害な影響を (重大なもの (重大なもの その他( ) 🗌 与える緊急事 には() には() 態の内容 その他(